

大阪経済記者クラブ会員各位

取材方お願い
大阪商工会議所と独立行政法人日本貿易振興機構との
「包括連携協定締結式」の開催について
～万博を契機に、大阪・関西の海外ビジネスを促進～

〔お問合せ〕大阪商工会議所 国際部(土田、清水)
TEL:06-6944-6400
独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部
海外ビジネス推進課(岡野、齋藤)
TEL:06-4705-8601

大阪商工会議所と独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は、包括連携協定を締結するにあたり、鳥井 信吾・大阪商工会議所 会頭と石黒 憲彦・独立行政法人日本貿易振興機構 理事長による「包括連携協定締結式」を11月29日（金）に開催する。

本協定は、大阪・関西万博を契機とした相互連携・協力により、大阪・関西の海外ビジネスを促進し、地域経済の一層の活性化を図ることを目的として締結する。

大阪商工会議所と独立行政法人日本貿易振興機構が多分野にまたがる包括的な連携協定を締結するのは、今回が初めてである。

万博を契機に大阪が注目を集めるこのタイミングで、国内企業の団体である“大阪商工会議所”と、海外拠点を多数有する“独立行政法人日本貿易振興機構”が連携して企業の海外ビジネス支援体制を構築する。国内から海外へ一気通貫での企業支援を行い、日本・大阪の成長を促進するとともに、海外企業の大阪への投資促進による大阪経済の活性化を図る。

1. 包括連携協定締結式 開催概要

日時：2024年11月29日（金）16:45～17:30

場所：大阪商工会議所 4階特別会議室（大阪市中央区本町橋2番8号）

参加者：大阪商工会議所

会頭 鳥井 信吾 氏

専務理事 井内 撰男 氏

独立行政法人日本貿易振興機構 理事長 石黒 憲彦 氏

大阪本部長 庄 秀輝 氏

次第：

16:45～16:55 大阪商工会議所 鳥井会頭/独立行政法人日本貿易振興機構 石黒理事長 挨拶

16:55～17:00 協定書署名・写真撮影

17:00～17:10 協定に関する説明

17:10～17:30 質疑応答（大阪商工会議所 鳥井会頭/独立行政法人日本貿易振興機構 石黒理事長）

2. 独立行政法人日本貿易振興機構と大阪商工会議所の概要

名称	独立行政法人日本貿易振興機構	大阪商工会議所
設立年	2003年10月1日	1878年8月27日
目的	「我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア	「本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的

	地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。」 (独立行政法人日本貿易振興機構法（第3条）より抜粋)	な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。」 (大阪商工会議所定款第1条)
設立経緯	1951年（昭和26年） ・杉道助・大商会頭が發起人として財団法人 海外市場調査会 を大阪に設立 1954年（昭和29年） ・海外市場調査会、国際見本市協議会、日本貿易斡旋所協議会の3団体の統合し、財団法人 海外貿易振興会 を設立（初代理事長：杉道助・大商会頭） 1958年（昭和33年） 日本貿易振興会法が施行され「 特殊法人日本貿易振興会 」に改組 2003年（平成15年） 日本貿易振興機構法に基づき、「 独立行政法人日本貿易振興機構 」発足	1878年（明治11年） ・7月に大阪商法会議所設立の願書が大阪府知事へ提出され、同年8月27日、大阪府の認可を得、前身となる 大阪商法会議所 が設立。初代会頭 五代友厚 1891年（明治24年） ・大阪商業会議所へ改組、会員選挙実施 1954年（昭和29年） ・商工会議所法制定を受け、 大阪商工会議所 へ改組 2003年（平成15年） ・4月に大阪工業会を統合
職員数	1,923名（国内1,220名、海外703名） ※2024年4月1日現在	209名 ※2024年3月現在
拠点数	海外：56カ国 76事務所、 国内：東京・大阪本部、49事務所 他	国内：本部、5支部（大阪市内）
会員数	—	31,315会員 ※2024年11月1日現在

3. 包括連携協定 概要

目的：大阪・関西万博を契機とした相互連携・協力により、地域経済の一層の活性化を図る。
連携・協力事項：

- (1) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を契機に実施する事業
- (2) 中堅・中小企業、スタートアップ等の海外ビジネス支援に関連する事業
- (3) 対日直接投資や国際協業連携の促進に関連する事業
- (4) 海外ビジネスセミナーの開催、共同ミッションの派遣
- (5) 海外ビジネスに関する貿易投資相談、情報提供等の支援
- (6) 相互の事業の会員等への紹介・周知
- (7) その他前条の目的を実現するために独立行政法人日本貿易振興機構及び大阪商工会議所が必要と認める事項

締結日：2024年11月29日

署名者：大阪商工会議所 会頭 鳥井 信吾 氏
独立行政法人日本貿易振興機構 理事長 石黒 憲彦 氏

4. 取材について

- ◆包括連携協定締結式は、取材（ペン、カメラ撮り）可能です。
- ◆ご取材いただける場合は、11月26日（火）までに、資料1「取材申込書」にご記入の上、E-Mail (intl@osaka.cci.or.jp) もしくはFAX (06-6944-6293) 宛にお申込みください。

以上

<添付資料>

- ・（資料1）取材申込書

取 材 申 込 書

大阪商工会議所 国際部 土田宛
 E-Mail : intl@osaka.cci.or.jp
 FAX : 06-6944-6293

「大阪商工会議所と独立行政法人日本貿易振興機構との包括連携協定締結式」

会社名	
媒体・番組名	
ご取材代表者お名前	
御同行者様の人数	
ご連絡先（電話）	※当日連絡がとれる番号をご記入下さい。
ご連絡先（E-Mail）	
カメラ ※カメラ有りの場合、【 】 内に○をご記入ください	【 】ムービー ／ 【 】スチール

- ・ 当日は、集合場所にて大阪商工会議所の事務局スタッフにお名刺をお渡してください。
- ・ 取材に際しては所定の位置で行っていただき、自社腕章または社員（記者）証のいずれかを着用してください。
- ・ 定員の都合上、人数を制限させていただく場合がございます。